

(別紙様式2)

## 令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：北海道

農業委員会名：倶知安町農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	932	3,590	3,590			4,520
経営耕地面積	760	3,343	3,343			4,103
遊休農地面積	6	22	22			29
農地台帳面積	1,245	3,487	3,487			4,732

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	182
自給的農家数	21
販売農家数	161
主業農家数	116
準主業農家数	8
副業的農家数	37

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	432
女性	197
40代以下	151

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	163
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	2
農業参入法人	24
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	7
認定農業者に準ずる者	—	4
女性	—	1
40代以下	—	1
中立委員	—	3

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	—	—	—

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	4, 530ha	4, 178ha	92%
課 題	規模拡大を希望する農業者は多いものの、求める農地は優良農地であり、耕作条件が悪く生産性の低い農地の担い手の確保が課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
4, 303 ha	4, 153ha	5ha	97%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員による地域での相談活動や町農林課との連携により、農地所有者の意向把握を図り、担い手の効率的な経営のため利用集積に向けた調整に努める。
活動実績	農業委員による担当地域での相談活動の実施及び事務局による窓口や電話での利用調整相談を随時行い、農地の利用集積の推進を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業経営基盤強化基本構想に掲げる目標の達成に向けて、町農林課やその他関係機関との連携が不可欠であり、適切な目標である。
活動に対する評価	農地の出し手、受け手の意向を把握した上で調整を図り、利用集積が進んだ。今後は、出し手に現状を理解してもらうための働きかけも重要と思われる。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	平成31年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数	令和3年度新規参入者数
	2経営体	0経営体	1経営体
	平成31年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積	令和3年度新規参入者が取得した農地面積
	4.49 ha	0 ha	5 ha
課題	高齢化、後継者不足、各農業者の経営面積の増大により、今後引き受け手のない農地が発生してくると思われるので、法人を含めた新規就農を奨励していく必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	1経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
2 ha	5 ha	250%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規就農の相談があった場合には、町農林課と協力してサポートを行う。
活動実績	新規就農希望者2件、参入を希望する町外法人4件からの相談について、町農林課と対応にあたった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規参入における課題は多く、町農林課と連携して取り組む必要があるため適切である。
活動に対する評価	対応にあたった町外法人1件が新規参入に至った。参入希望者の求める条件と集積可能農地の合致が難しいところだが、今後は離農予定の農業者と新規就農希望者とのマッチングを図るなど、情報収集と情報提供に取り組む必要がある。

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	4, 530ha	28ha	0. 62 %
課 題	農地利用状況調査の円滑な実施と、遊休農地の所有者等への指導徹底が必要。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
10 ha	2. 6 ha	26 %

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	20人	8月	9月
		調査方法	町内全域を調査対象区域として農業委員・事務局職員で農地利用状況調査を実施する。	
	農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～11月		
	その他の活動			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		18人	8月	9月
	農地の利用意向調査	調査実施 5 件	調査結果取りまとめ時期	令和 3年 1月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 32 筆	調査数: ー 筆	調査数: ー 筆
		調査面積: 31.3ha	調査面積: ー ha	調査面積: ー ha
		その他の活動		

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標設定は妥当であった。
活動に対する評価	年度内の解消目標達成には至らなかったが、農地利用状況調査を確実に実施し、農地所有者への指導等、継続して解消に向けた取り組みを行っている。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	4, 530 ha	0 ha
課 題	違反転用発生防止のため、農地転用許可制度の周知が必要。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロールの実施や地域からの情報収集により、早期発見・未然防止に努め、農業委員会だより等による制度の周知を行う。
活動実績	令和3年4月に農地転用制度周知文書を農業者全戸に配付した。 令和3年6月、現地確認中に違反転用を発見。9月追認許可により是正。 令和3年8月に農業委員による農地パトロール実施。
活動に対する評価	日常的な農地パトロール等により、違反転用の早期発見と是正が図られた。 今年度から実施した農業者への文書配布後、数件の問い合わせがあったので、継続して情報提供をし農地転用制度への理解を広めたい。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 17件、うち許可 17件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認、申請者に対する聞き取り、現地調査等による確認。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、事務局から申請概要について説明、担当委員からの補足説明後、全体審議。			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載のうえ公表。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25日	処理期間(平均)	19日
	是正措置				

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 13件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認、申請者に対する聞き取り、現地調査等による確認。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、事務局から申請概要について説明、担当委員からの補足説明後、全体審議。			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載のうえ公表。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 60日	処理期間(平均)	60日
	是正措置	なし			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		24 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		23 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		2 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		1 法人
	提出しなかった理由	・報告時期未到来	
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数                      82 件	公表時期 令和4年3月
		情報の提供方法:HPで公表、事務局に備え付け	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数                      142 件	取りまとめ時期 令和4年3月
		情報の提供方法:農地の権利移動・賃借情報調査にて提供	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	4, 732 ha
		データ更新:農地利用状況調査、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえ随時更新	
		公表:全国農地ナビにて公開	
	是正措置		

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし  〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし  〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局に備え付け

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

1件

提出先及び提出した意見の概要	提出先: 倶知安町長 提出概要: 『種芋確保対策・土づくり対策について』、『基盤整備事業等の推進について』、『有害鳥獣及び観光客等による被害防止対策について』、『担い手対策・労働力の確保・集落の維持について』、『国際貿易協定・コロナ対策に関する対応について』、『原子力発電施設、新幹線・後志自動車道工事、Jアラートについて』、『農用地区域の見直し・農業委員会等の体制強化の検討について』
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している